


Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)

富士フィルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan(サステナブル・バリュー・プラン)2030 (SVP2030)」を発表しました。2030年度をゴールとする長期目標であり、富士フィルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。富士フィルムグループはSVP2030の下、革新的技術・製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指しています。

SDGs

SVP2030 スローガン & 重点課題




環境

自らの環境負荷を削減するとともに環境課題の解決に貢献する

重点課題

1. 気候変動への対応
2. 資源循環の促進
3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応
4. 製品・化学物質の安全確保




健康

ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る

重点課題

1. アンメットメディカルニーズへの対応
2. 医療サービスへのアクセス向上
3. 疾病の早期発見への貢献
4. 健康増進、美への貢献
5. 健康経営の推進




生活

生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える

重点課題

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献




働き方

自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる

重点課題

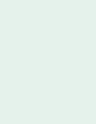
1. 働きがいにつながる環境づくり
2. 多様な人材の育成と活用



サプライチェーン

重点課題

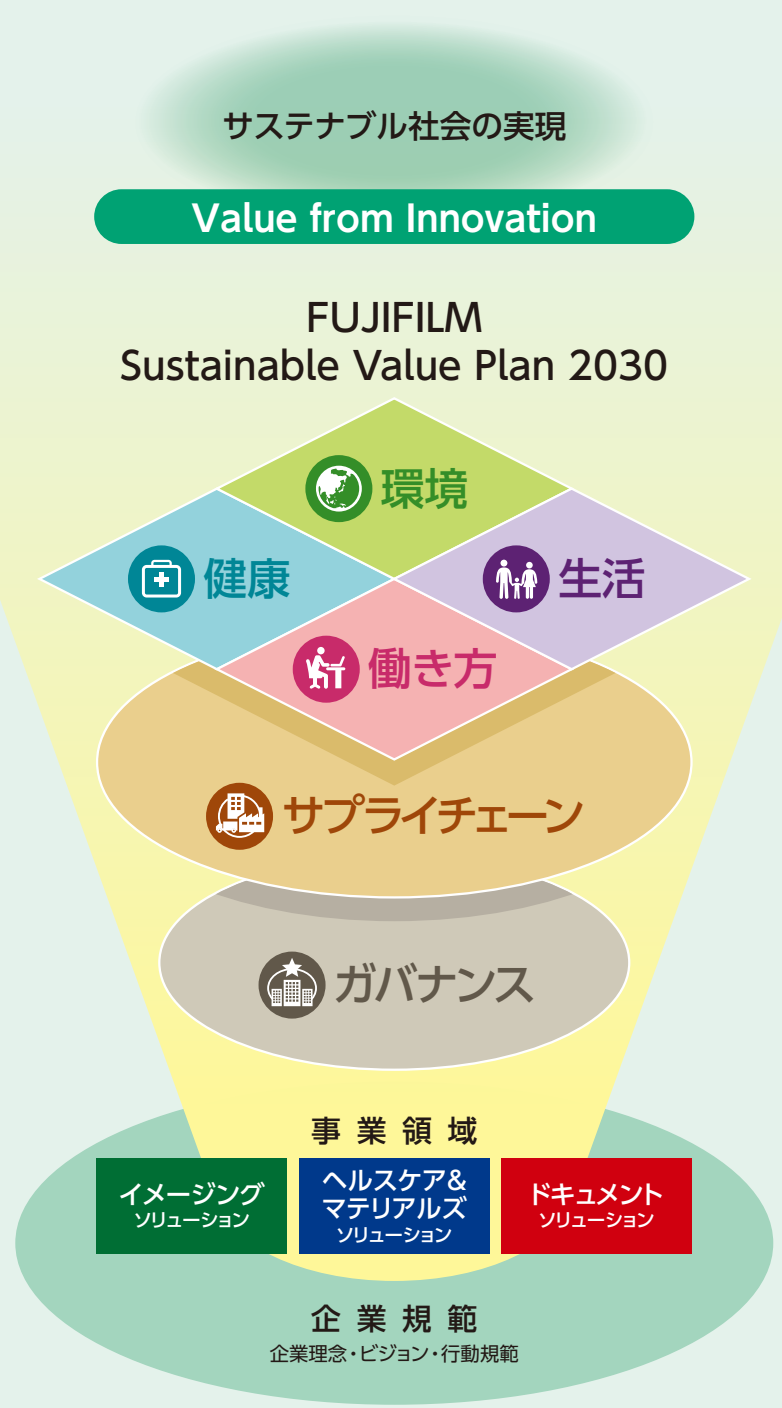
環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する



ガバナンス

重点課題

オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、ガバナンス体制を改善・堅持する



CSR計画立案の背景と考え方

長期目標の設定

近年、持続可能な開発目標(SDGs※1)やパリ協定※2など、社会課題解決を目指した国際的な長期目標や提言が相次いで発表されており、そうした社会課題解決のプレーヤーとして、企業への期待がますます高まっています。CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」では、こうした背景から、SDGsやパリ協定など、グローバルな目標達成への貢献を目指し、2030年度をターゲットとした長期目標を設定しました。

2014～2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」では、CSRを法令順守という受け身ではなく、社会課題の解決と事業成長の機会ととらえ、「事業を通じた社会課題の解決」という目標を明確に宣言しました。その姿勢は、社外からも高く評価されています。しかし、「社会課題の解決」という大きな目標に対して、中期計画の3年という周期で成果を出していくことは簡単ではありません。そのため、今後の活動継続と同時に、目標設定の発想を転換する必要があると考えました。

SVP2030は長期的な計画としたことで、フォアキャスト(積み上げ方式)ではなく、未来のあるべき姿から落とし込んだバックキャストによる目標設定が可能となり、よりチャレンジングな施策も取り入れることができました。

また、グローバル企業として果たすべき社会的責任を明

確にするために、SDGsの17目標・169ターゲットについて、富士フィルムグループの事業機会と社会への負荷について検討しました。その結果、SDGs達成に向けて大きく貢献できる目標を17の中から9つ特定し、具体的な取り組みを目標に盛り込みました。



- ※1 SDGs(Sustainable Development Goals):2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められている
- ※2 パリ協定:2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。地球の気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えることが掲げられている

6分野・15重点課題の位置づけ

SVP2016では、「事業を通じた社会課題の解決」(機会)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」(リスク)を分けて重点課題を設定しましたが、SVP2030では、「環境」「健康」「生活」「働き方」の各分野の中でその両面の影響を考慮しています。例えば「環境」の「1.気候変動への対応」では、当社グループの事業活動によるCO₂排出量の削減とともに、環境性能に優れた製品・サービスを開発・普及させることで社会でのCO₂排出量を削減するとして、機会とリスクの両面からの目標を掲げています。

さらに、グローバルに事業を推進していく上で、サプライチェーン全体にわたる環境・倫理・人権などのCSR基盤強化に加え、オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指すガバナンス強化を盛り込み、企業活動全体で取り組む6分野・15重点課題を設定しました。

これら重点分野のうち「環境」分野では、2030年度までに

達成する数値目標を設定し、自社製品のライフサイクル全体でのCO₂排出削減と自社製品・サービスの普及による社会でのCO₂排出削減への貢献に取り組んでいます。2018年度の製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量は対前年8.3%減、目標「2013年度比30%削減」に対し22%と着実にCO₂排出削減を進めています。この目標は国際イニシアチブである「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」の認定を受けています。一方、目標「社会での50百万トンのCO₂排出削減に貢献」については、2017年度から2018年度までの貢献量は9.1百万トン、目標に対して18%の進捗率となりました。

水資源に関して、2018年度の水投入量は前年比で2.5%減、目標「2013年度比30%削減」に対して15%削減と順調に進んでいます。一方、目標「社会での水処理35百万トン/年に貢献」に対し、2018年度の貢献量は8.7百万トン/年で25%の進捗率となりました。

2030年の目標達成に向けて

SVP2030で掲げている長期目標は、現在の事業活動を起点に考える従来の「インサイドアウト」の視点から一歩進めて、「社会課題」を起点に、事業のあるべき姿・製品・サービスを考えていくという「アウトサイドイン」の発想から生まれました。持続可能な社会を実現するために、どのような製品・サービスが必要で、そのためにはどのような技術が求められるのか。製品・サービス(=アウトプット※3)の先にある富士フィルムグループの持続可能な社会への貢献(=アウトカム※4)を形にしたのがSVP2030であり、自社グループ












の成長と社会課題解決をともに成し遂げることが最終的な目標です。

今後も引き続き、SVP2030の目標達成に向けて、社会の変革をリードする製品・サービス・技術開発によって新たな価値を創出することで、社会課題の解決により一層貢献すると同時に、企業価値向上を図っていきます。

※3 アウトプット: 組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど

※4 アウトカム: 組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果

SVP2030 重点分野／重点課題(マテリアリティ)

	事業を通じた社会課題の解決	事業プロセスにおける環境・社会への配慮	富士フィルムグループが貢献するSDGsの目標
	貢献(機会)	負荷(リスク)	
 環境 1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保	● ● ● ●	● ● ●	
 健康 1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進	● ● ● ●	●(従業員)	
 生活 1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	● ●		
 働き方 1. 働きがいにつながる環境づくり(ソリューション・サービス提供) 2. 多様な人材の育成と活用	●	●(従業員) ●(従業員)	
事業活動の基盤			
 サプライチェーン	環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する		
 ガバナンス	オープン、フェア、クリアな企業風土の更なる浸透により、ガバナンス体制を改善・堅持する		

SVP2030の特徴

●長期目標(2030年度)の設定

- ・社会課題の解決を長期視点でとらえ、全社員のイノベーションにより、社会へ変革を促す企業を目指す
- ・国際的な社会課題の目標(パリ協定、SDGsなど)の基準年である2030年をターゲット年度とする

●地球規模の環境課題は、2030年度に向けた数値目標を設定

●「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野に「サプライチェーン」「ガバナンス」を加え、15重点課題を設定

- ・「事業を通じた社会課題の解決」と「事業活動により生じる負荷の軽減」の両面を考慮し、重点分野を再設定した
- ・グローバル企業として、社会や顧客から、サプライチェーン全体にわたるCSR視点(環境・倫理・人権等)での管理強化を求められており、「サプライチェーン」を重点分野に据えた
- ・オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指し「ガバナンス」を重点分野に加えた